

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社雪国まいたけ
【英訳名】	YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 平 喜 信
【本店の所在の場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 吉 川 博 志
【最寄りの連絡場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 吉 川 博 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過去に取得した土地の資産計上方法の妥当性、一部事業用資産の減損及び過年度における広告宣伝費の会計処理に関し、不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を行いました。調査にあたっては、弁護士及び公認会計士等の外部専門家から適宜助言を受けるなどし、調査の適法性、適正性等の確保に努めました。

当社取締役会は、平成25年11月5日、社内調査委員会から調査結果の報告を受け、土地の資産計上、減損及び広告宣伝費の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年11月14日に提出いたしました第29期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人ナカチにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(株主資本等関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	11,397	10,235	26,520
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△690	△3,500	907
当期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△408	△2,046	692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△379	△2,073	863
純資産額 (百万円)	5,185	3,499	5,917
総資産額 (百万円)	34,378	40,996	38,001
1株当たり当期純利益又は四半期純損失金額 (△) (円)	△11.09	△56.50	18.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	18.77
自己資本比率 (%)	14.1	7.9	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,670	△3,600	657
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△684	△2,924	△2,948
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,374	5,595	2,733
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,957	1,401	2,344

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△4.32	△26.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期第2四半期連結累計期間及び第29期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第28期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な事項はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により大きな打撃を受けた国内サプライチェーンの回復が進み、萎縮した個人消費にも一部持ち直しの動きが見えてきたものの、電力供給不足や原発事故の影響が長引き、更には欧米の景気減速と財政不安による円高・株安も深刻さを増してくるなど景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、震災後の消費マインドの冷え込みから低価格志向が強まり、また原発事故による放射能汚染の影響から、消費者の食の「安全・安心」に対する意識が一層高まるなど厳しい事業環境となりました。茸市場も低迷する景況感から、年初から安値での相場が続き、東日本大震災の影響がこれに更に拍車をかける形となりました。

こうした環境の中で、当社グループは、消費者視点でのモノ作りを追求し、高品質で安全な食品の提供に取り組んでまいりました。当社では2008年より、自社製品の農薬・重金属検査の結果を消費者自身が確認できる「雪国まいたけ安全システム」を導入し、積極的な情報開示を行ってまいりましたが、この度の原発事故がもたらした放射能汚染に対する消費者の不安の声を受けて、当社独自の厳密な放射能物質検査機能を導入し、新しい「雪国まいたけ安全システム」として9月15日より稼働開始いたしました。

以上のような取り組みを進めてきた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は102億35百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。損益面では、販売価格下落の影響と、ぶなしめじ事業の自動化設備の遅れ、品質安定化の遅れによる歩留低下やコスト増加により、営業損失は31億6百万円（前年同四半期は3億16百万円の損失）、経常損失は35億円（前年同四半期は6億90百万円の損失）、四半期純損失は20億46百万円（前年同四半期は4億8百万円の損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

セグメント		連結売上高（百万円）	前年同四半期比（％）
	まいたけ	3,691	86.0
	えりんぎ	1,509	78.0
	ぶなしめじ	1,056	54.3
	その他生茸	338	84.1
	生茸計	6,596	76.9
	加工食品	498	104.5
	茸計	7,094	78.4
	もやし・カット野菜	2,134	152.9
	その他食品	597	109.2
	食品計	9,827	89.4
その他		407	101.7
合計		10,235	89.8

① 茸

国内の生茸の販売は、消費全体が収縮する中で茸の需要も低迷し、価格は平年を下回る厳しい相場で推移したことで、販売量、販売価格ともに前年を割り込む結果となりました。また、ぶなしめじにつきましては、前期より生産能力の拡大に向けて製造ラインの新設備の導入を進めてきましたが、一部の設備導入の遅れと品質安定化の遅れから、生産量が減少したことで大幅な売上減となりました。

国外の生茸につきましては、中国における施設栽培茸の需要は底堅く、吉林省長春市で生産・販売するえのき茸は、順調な販売実績を上げており、第2工場の建設も現在急ピッチで進めております。また、四川省に新設しましたえのき茸生産工場は5月より出荷を開始し、上海市に新設しましたぶなしめじ生産工場も8月より出荷を開始しており、中国における茸事業の拡大に向けた取組みを着実に進めてまいりました。

加工食品は、水煮の販売及び冷凍まいたけ天ぷらの販売が好調に推移いたしました。

以上により茸の売上高は70億94百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

② もやし・カット野菜

カット野菜の販売は、競合他社との競争が厳しさを増す中で、商品価値、商品完成度の高さ、そして自社での農業検査等の安全性の高さなどの差別化を図ってきたことが、新たな販路の開拓や取扱い数量の増加に繋がって売上を大きく伸ばしました。また、もやしにつきましても、新規開拓が進み、もやし・カット野菜の売上高は21億34百万円（前年同四半期比52.9%増）となりました。

③ その他

その他食品においては、商品を全面的にリニューアルした「雪国納豆」の売上が増加し、健康食品ではモンドセレクション2011の金賞を受賞した「雪国まいたけが作った家族で飲める青汁」の販売が好調に推移したことなどで、その他食品の売上高は5億97百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

その他の売上高は4億7百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて29億94百万円増加し、409億96百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20.6%増加し、109億96百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、9億35百万円減少し、受取手形及び売掛金が3億63百万円、商品及び製品が4億14百万円、繰延税金資産が14億93百万円、流動資産の「その他」に含まれる仮払金が3億67百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、299億58百万円となりました。これは主に建物及び構築物（純額）が4億24百万円、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる機械装置及び運搬具（純額）が6億52百万円、同じく有形固定資産の「その他（純額）」に含まれるリース資産（純額）が3億38百万円増加し、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が3億22百万円減少したこと等によります。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて33.5%増加し、198億75百万円となりました。これは主に短期借入金が63億51百万円増加し、未払法人税等が1億68百万円、流動負債の「その他」に含まれる設備支払手形が10億20百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、176億21百万円となりました。これは主に社債が5億10百万円減少し、長期借入金が5億48百万円、固定負債の「その他」に含まれる長期リース債務が2億72百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて40.9%減少し、34億99百万円となりました。これは主に剰余金の配当3億61百万円、四半期純損失20億46百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末と比較して5億55百万円減少し、14億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は36億円（前年同四半期比115.5%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失35億10百万円（前年同四半期7億19百万円の純損失）及び減価償却費及びその他の償却費12億17百万円（前年同四半期比64.3%増）等によるものであります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は29億24百万円（前年同四半期比327.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30億42百万円等によるものであります。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は55億95百万円（前年同四半期比135.7%増）となりました。これは主に短期借入金の純増加額61億29百万円（前年同四半期比22.5%増）、長期借入れによる収入31億20百万円、長期借入金の返済による支出23億50百万円、社債の償還による支出7億15百万円及び配当金の支払額3億61百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は3億21百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,890,375	38,890,375	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	38,890,375	38,890,375	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年7月15日
新株予約権の数（個）	（個） 4,400個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	（株） 440,000
新株予約権の行使時の払込金額	（円） 47,300
新株予約権の行使期間	自 平成23年9月1日 至 平成26年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	（円） 発行価格 473 資本組入額 237
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員等及び当社子会社の取締役の地位にあることを要す。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 ③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	38,890,375	—	1,605	—	2,262

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社大平商事	新潟県南魚沼市余川876番地 1	12,543	32.25
大平喜信	新潟県南魚沼市	7,458	19.17
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田 3 丁目 3 番地 5	1,794	4.61
若井猛	新潟県南魚沼市	979	2.51
大平正夫	新潟県南魚沼市	897	2.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番地11	827	2.12
大平洋一	新潟県南魚沼市	698	1.79
大平秀子	新潟県南魚沼市	478	1.23
株式会社新村	長野県上田市秋和199番地 4	466	1.19
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	412	1.06
計	—	26,556	68.28

(注) 当社は自己株式 (2,659千株、6.83%) を保有しておりますが、上表には表記しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,659,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,052,900	360,529	—
単元未満株式	普通株式 178,275	—	—
発行済株式総数	普通株式 38,890,375	—	—
総株主の議決権	—	360,529	—

(注) 自己株式2,659,221株は「完全議決権株式 (自己株式等)」欄に2,659,200株、「単元未満株式」の欄に21株含まれております。

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社 雪国まいたけ	新潟県南魚沼市余川89番地	2,659,200	—	2,659,200	6.83
計	—	2,659,200	—	2,659,200	6.83

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼上席執行役員 営業本部長 兼マーケティング部長	—	取締役兼上席執行役員 営業本部長	—	大平 洋一	平成23年8月1日
取締役兼上席執行役員 生産本部長 兼生産管理部長 兼生産管理課長 兼労務管理課長	—	取締役兼上席執行役員 生産本部長	—	南雲 朗浩	平成23年8月1日
取締役兼上席執行役員 営業本部長 兼マーケティング部長 兼配荷部長	—	取締役兼上席執行役員 営業本部長 兼マーケティング部長	—	大平 洋一	平成23年9月16日
取締役兼上席執行役員 管理本部長 兼情報システム部長 兼海外事業部長	—	取締役兼上席執行役員 管理本部長 兼情報システム部長	—	海野 光夫	平成23年9月16日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379	1,443
受取手形及び売掛金	1,661	2,025
商品及び製品	1,158	1,573
仕掛品	2,441	2,493
原材料及び貯蔵品	616	656
繰延税金資産	357	1,851
その他	501	954
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	9,115	10,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,960	13,384
土地	6,792	6,785
その他（純額）	6,426	7,200
有形固定資産合計	26,179	27,370
無形固定資産	364	428
投資その他の資産		
その他	2,392	2,258
貸倒引当金	△102	△98
投資その他の資産合計	2,289	2,159
固定資産合計	28,833	29,958
繰延資産	52	41
資産合計	38,001	40,996
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	692	679
短期借入金	7,804	14,156
未払法人税等	243	75
引当金	250	209
その他	5,891	4,754
流動負債合計	14,882	19,875
固定負債		
社債	3,168	2,657
長期借入金	12,365	12,913
退職給付引当金	60	52
役員退職慰労引当金	470	425
その他	1,137	1,571
固定負債合計	17,201	17,621
負債合計	32,084	37,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	3,329	916
自己株式	△1,321	△1,305
株主資本合計	5,875	3,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	△15
繰延ヘッジ損益	△40	△116
為替換算調整勘定	△142	△118
その他の包括利益累計額合計	△197	△251
新株予約権	59	66
少数株主持分	179	205
純資産合計	5,917	3,499
負債純資産合計	38,001	40,996

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	※ 11,397	※ 10,235
売上原価	8,048	9,291
売上総利益	3,349	943
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	462	536
運賃	911	1,127
報酬及び給料手当	829	881
賞与引当金繰入額	63	41
役員退職慰労引当金繰入額	25	2
雑費	1,372	1,461
販売費及び一般管理費合計	3,665	4,049
営業損失(△)	△316	△3,106
営業外収益		
受取利息	2	0
デリバティブ収益	0	—
固定資産賃貸料	30	41
雑収入	28	20
営業外収益合計	61	63
営業外費用		
支払利息	252	288
雑損失	183	168
営業外費用合計	436	457
経常損失(△)	△690	△3,500
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	—
新株予約権戻入益	2	9
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	9	11
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2
固定資産除却損	3	3
固定資産売却損	0	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	—
減損損失	6	6
特別損失合計	38	20
税金等調整前四半期純損失(△)	△719	△3,510
法人税等	△384	△1,488
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△334	△2,021
少数株主利益	74	24
四半期純損失(△)	△408	△2,046

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△334	△2,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△2
繰延ヘッジ損益	△7	△76
為替換算調整勘定	△29	26
その他の包括利益合計	△44	△51
四半期包括利益	△379	△2,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△446	△2,100
少数株主に係る四半期包括利益	66	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△719	△3,510
減価償却費及びその他の償却費	740	1,217
賞与引当金の増減額(△は減少)	53	△40
減損損失	6	6
支払利息	252	288
売上債権の増減額(△は増加)	△544	△363
たな卸資産の増減額(△は増加)	△501	△504
仕入債務の増減額(△は減少)	330	△36
その他	△42	△162
小計	△424	△3,105
利息の支払額	△257	△298
法人税等の支払額	△810	△169
その他の支出	△178	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,670	△3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△467	△3,042
関係会社出資金の払込による支出	△235	—
関係会社の減資による収入	—	161
その他	18	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684	△2,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,004	6,129
長期借入れによる収入	1,713	3,120
長期借入金の返済による支出	△2,539	△2,350
社債の償還による支出	△643	△715
自己株式の取得による支出	△652	△0
配当金の支払額	△373	△361
その他	△135	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,374	5,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11	△943
現金及び現金同等物の期首残高	1,969	2,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,957	※ 1,401

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
成都雪国高榕生物科技有限公司 760百万円	成都雪国高榕生物科技有限公司 1,037百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

※ 当社グループの売上高は、連結会計年度の上期と下期とで著しい相違があります。その状況は、当社グループの主要製品であります生まいたけ等茸類の商品性から、9月～12月が最需要期、1月～3月が需要期、4月～8月が不需要期となっているためであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,029百万円	1,443百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△72	△42
現金及び現金同等物	1,957	1,401

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	374	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度残高	1,605	2,262	3,056	△616	6,307
当第2四半期連結会計期間末までの変動 額					
剰余金の配当			△374		△374
四半期純損失(△)			△408		△408
自己株式の処分			△39	256	217
自己株式の取得				△652	△652
当第2四半期連結会計期間末までの変動 額合計	—	—	△823	△395	△1,218
当第2四半期連結会計期間末残高	1,605	2,262	2,233	△1,011	5,089

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度残高	1,605	2,262	3,329	△1,321	5,875
当第2四半期連結会計期間末までの変動 額					
剰余金の配当			△361		△361
四半期純損失 (△)			△2,046		△2,046
自己株式の処分			△4	16	11
自己株式の取得				△0	△0
当第2四半期連結会計期間末までの変動 額合計	—	—	△2,412	15	△2,396
当第2四半期連結会計期間末残高	1,605	2,262	916	△1,305	3,478

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	茸	もやし・ カット野菜	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,053	1,396	10,449	948	11,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	—	12	464	477
計	9,066	1,396	10,462	1,412	11,874
セグメント利益	175	3	179	8	187

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

損失	金額
報告セグメント計	179
「その他」の区分の利益	8
全社費用(注)	△493
その他の調整額	△10
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△316

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「生茸」及び「もやし・カット野菜」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より「茸」及び「もやし・カット野菜」に変更しております。また、「その他」に含まれる事業セグメントのうち、「加工食品」について、当第2四半期連結会計期間よりセグメント区分を廃止し、「茸」に含めて表示しております。

この変更は、当社グループが製造、販売を行っている水煮などの加工食品が、原料である生茸の製造、販売と密接に関連しており、当第2四半期連結会計期間から業績管理を生茸と一体で行うこととしたため、「生茸」と「加工食品」を1つの報告セグメントとして表示することにより、経営実態をより適切に反映するために行ったものであります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	茸	もやし・ カット野菜	計		
売上高					
（1）外部顧客への売上高	7,094	2,134	9,229	1,005	10,235
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	2	15	17	639	657
計	7,097	2,150	9,247	1,644	10,892
セグメント利益又は損失（△）	<u>△2,511</u>	25	<u>△2,486</u>	35	<u>△2,451</u>

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

損失	金額
報告セグメント計	<u>△2,486</u>
「その他」の区分の利益	35
全社費用（注）	<u>△674</u>
その他の調整額	19
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	<u>△3,106</u>

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	<u>△11円09銭</u>	<u>△56円50銭</u>
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△) (百万円)	△408	△2,046
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (百万円)	△408	△2,046
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,885	36,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社 雪国まいたけ
取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員 公認会計士 安 藤 算 浩 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 駒 崎 泰 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年11月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。